

平成21年7月期 決算短信(非連結)

平成21年9月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス
 コード番号 6778 URL <http://www.artiza.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年10月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年10月29日

(氏名) 床次 隆志
 (氏名) 清水 政人
 配当支払開始予定日

TEL 042-529-3494
 平成21年10月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年7月期の業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期	918	△62.9	△483	—	△450	—	△572	—
20年7月期	2,472	△0.7	526	△4.7	543	△2.3	330	7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年7月期	△6,266.65	—	△12.7	△9.7	△52.7
20年7月期	3,546.45	—	6.9	10.7	21.3

(参考) 持分法投資損益 21年7月期 一百万円 20年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期	4,243	4,104	96.7	45,388.43
20年7月期	5,025	4,880	97.1	52,662.19

(参考) 自己資本 21年7月期 4,104百万円 20年7月期 4,880百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年7月期	54	△485	△130	3,239
20年7月期	701	118	△105	3,801

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年7月期	—	0.00	—	700.00	700.00	64	19.7	1.4
21年7月期	—	0.00	—	500.00	500.00	45	—	1.0
22年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,100	66.6	△105	—	△94	—	△98	—	△1,083.75
通期	1,900	106.9	△233	—	△211	—	△190	—	△2,101.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年7月期 95,620株 | 20年7月期 95,620株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年7月期 5,193株 | 20年7月期 2,938株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。なお、上記予想に関する事項は、4ページをご覧ください。

(*) の記号がある用語につきましては、本項末尾の用語集で解説を付していますので、ご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

国内の移動体通信分野では、携帯電話端末の多様な販売方法の導入や、ナンバーポータビリティ制度導入による加入者獲得競争、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等により積極的な販促活動が展開される中、次世代の移動体通信方式となるLTE (Long Term Evolution) (*1) への開発投資や、WiMAX (Worldwide Interoperability for Microwave AXess) (*2) 等の新技術のサービスへの展開が進められております。また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。

これらの新技術、新サービスの導入に伴い、積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、世界的な金融危機と景気減速もあり、通信各社の研究開発、設備投資は、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社では、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 第3世代移動体通信向け製品のバージョン・アップ及びHSPA(*3)方式に対応した新製品開発及び販売
- (ii) 次世代移動体通信向け製品の開発及び販売
- (iii) 次世代IPネットワークに対応した製品開発及び販売
- (iv) WiMAXに対応した商材開拓及び販売
- (v) 次世代ネットワークに対応した製品の開発及び販売

その結果、当期における事業セグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークテスト) 733,397千円 (前期比66.9%減)

当事業セグメントの売上高は、733,397千円となりました。WiMAX対応製品の販売は前期比を上回ったものの、HSPA対応基地局向け及び次世代移動体通信向け製品の販売が前期比を大きく下回ったことによるものです。

(IPネットワークテスト) 183,378千円 (前期比27.4%減)

当事業セグメントの売上高は、183,378千円となりました。前期に発売を開始したイーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の新製品「サービステスタ」は前期比を上回ったものの、IPネットワーク対応製品及び、無線LAN向けテスタの販売が前期比を下回ったことによるものです。

以上の結果、当期の業績は、売上高918,393千円 (前期比62.9%減)、営業損失483,731千円、経常損失450,166千円となりました。また、固定資産の減損損失を計上し、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、当期純損失は572,087千円となりました。

売上高事業別構成比率

(千円未満切捨)

	第17期 (平成19年7月期)		第18期 (平成20年7月期)		第19期 (平成21年7月期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
モバイルネットワークテスト	1,952,826	78.4	2,218,674	89.8	733,397	79.9
IPネットワークテスト	378,709	15.2	252,651	10.2	183,378	20.0
ネットワークマネジメント	157,381	6.3	—	—	—	—
その他	1,120	0.1	1,184	0.0	1,617	0.1
合計	2,490,037	100.0	2,472,510	100.0	918,393	100.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

国内の移動体通信分野では主要な通信事業者が、次世代携帯電話の世界共通方式となるLTE (Long Term Evolution) の2010年以降の商用サービス開始に向けて開発投資を本格化しつつあります。しかしながら、携帯電話端末の多様な販売方法の導入や、ナンバーポータビリティ制度導入による加入者獲得競争、WiMAX等の新技術のサービスへの展開により、通信事業者各社の競合状況は今後も一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。

これらの新技術、新サービスの導入に伴い、積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発、設備投資は、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような市場環境を踏まえ、当社の次期における事業セグメント別の売上見込みに関しましては、以下のよう考えております。

(モバイルネットワークテスト)

「HSPA」対応基地局向け製品のバージョンアップ及び新機能を追加した製品への展開を継続しつつ、LTEに関する研究開発が本格化していることを踏まえ、LTEに対応した製品の開発、販売を行なっています。

また、WiMAX製品の社外商材の販売に加え、LTE製品の社外商材の販売も開始いたします。

以上の状況を前提に、当セグメントの通期売上予算は、1,670百万円を見込んでおります。

(IPネットワークテスト)

IPテスト関連は主力製品「ANPro」に加え、イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の製品「サービステスタ」の販売を見込んでおります。

以上の状況を前提に、当セグメントの通期売上予算は、230百万円を見込んでおります。

以上の事業環境、戦略を前提とし、平成22年7月期の通期業績は、売上高1,900百万円(前期比106.9%増)と、売上高は回復するものの、世界不況の中で競合各社との価格競争が激化し、販管費等のコスト削減を進めておりますが、営業損失233百万円、経常損失211百万円、当期純損失は190百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は3,664,585千円であり、前事業年度末に比べて928,999千円減少しております。現金及び預金が561,493千円、売掛金が367,777千円減少したことが主な要因であります。

当事業年度末における固定資産の残高は579,284千円であり、前事業年度末に比べて147,838千円増加しております。投資有価証券が262,380千円増加し、減損損失86,514千円計上したことが主な要因であります。

当事業年度末における流動負債の残高は139,530千円であり、前事業年度末に比べて4,662千円減少しております。買掛金が39,152千円増加し、賞与引当金が6,700千円、未払消費税等が39,297千円減少したことが主な要因であります。

当事業年度末における純資産合計は4,104,339千円であり、前事業年度末に比べて776,497千円減少しております。当期純損失が572,087千円、配当金の支払が64,877千円、自己株式の取得が65,400千円、その他有価証券評価差額金を△74,131千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ561,493千円減少し、3,239,730千円となりました。当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失538,175千円に対し、減価償却費111,446千円、減損損失86,514千円、売上債権の減少額367,777千円、たな卸資産の減少額76,107千円があり、未収消費税等の増加額52,635千円があった結果、営業活動によって増加した資金は54,301千円（前期 701,358千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出132,631千円、投資有価証券の取得による支出335,900千円があり、その結果、投資活動によって使用した資金は485,750千円（前期 118,402千円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が63,955千円、自己株式取得による支出66,087千円により、財務活動によって使用した資金は130,043千円（前期 105,478千円の支出）となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

決算期	第17期 (平成19年7月期)	第18期 (平成20年7月期)	第19期 (平成21年7月期)
自己資本比率 (%)	90.1	97.1	96.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	177.0	111.0	91.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10,450.7	58,083.5	1,493.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、①中長期的な成長戦略を遂行するための投資資金確保、②利害関係者に対する安定的な利益配分、③資本効率を考慮した資金運用を利益配分の基本方針としております。

当期につきましては上記判断を踏まえ、年間（期末）1株当たり配当金500円と致しました。

次期の配当につきましては、当期の業績及び次期の業績予想並びに昨今の急激な経営環境の悪化から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があるものと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討した上で、行う必要があると考えられます。

① 特定業界及び特定顧客に売上が集中していることについて

当社では、特定顧客の需要の変化に影響を受けない企業体質の構築を図るため、当社製品の多様化を進めるとともに、新規顧客の獲得を積極的に進めておりますが、当社製品の主な顧客が通信事業者及び通信機器メーカーの研究開発部門、製造部門等に集中しているため、その需要は、通信事業者及び通信機器メーカーの経営動向、通信ネットワークの開発進捗及び事業展開の方針に大きく影響を受ける可能性があります。

当社としましては、より幅広い顧客層を獲得すべく市場開拓を進め、事業を行っていく予定であります。この意図に反して、特定顧客、特定事業への集中が緩和されない場合、今後とも特定顧客、業界の業況に強く影響を受ける可能性があります。

② 通信新技術開発段階での受注状況が与える影響について

当社のモバイルネットワーク事業の製品は、通信事業者や通信機器メーカーの研究開発部門での新技術開発の初期段階や新規格の制定直後から使用され、その後、その下流に位置する製造部門、保守部門で使用されます。当社は、当社製品が最新技術に対応した製品として採用されるべく、通信事業者及び通信機器メーカーの研究開発部門に積極的に働きかけを行います。ここで当社製品が採用されなかった場合、すなわち競合他社の製品の採用が決まった場合、研究開発部門と以後の製造部門や保守部門の受注動向に大きく影響を与えることになり、業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 当社製品の納期遅延及び不具合による顧客企業の開発計画への影響について

当社は、製品の品質向上と納期厳守に最善の努力をしておりますが、近年、通信業界における技術開発競争は熾烈を極め、開発期間が数ヶ月という極端に短いプロジェクトもあります。このような場合において、納期通り開発が完了しなかったり、当社製品の不具合により顧客の開発計画に影響が発生した場合、顧客との契約内容によっては遅延金請求を課せられ、業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 製造中止部品発生に伴う製造への影響について

近年、電子部品の技術革新が急速であるのに対し、当社のハードウェア製品は、3年から7年と比較的、製品寿命が長く、当社製品が出荷途中に採用している電子部品の製造が中止される可能性があります。当社は出来るだけ寿命が長く、供給状況が安定した電子部品の採用や入手経路の多様化に努力をしておりますが、仮に当社製品で採用する電子部品が製造中止になった場合、プリント基板（*4）の開発及び製造を再度行うことを余儀なくされ、製造計画に遅延が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 受注見込みに基づくソフトウェア先行開発について

当社では、比較的大規模な受注が見込める特定顧客から開発依頼があった場合、売買契約を締結する以前の状態においても、顧客との信頼関係に基づいて、製品のソフトウェア部分の開発を開始することがあります。これは、出来るだけ早く開発を開始し、顧客に早く製品を提供することによって、短期間に市場を獲得するための戦略であります。また、仮に受注が発生しなくても、当該特定顧客内の他部門や他社から需要が発生した場合に、当社が著作権を所有し、特に制約を受けることなく販売できるようにするためであります。当社では、現在までこのような場合において、特に大きな問題が発生した例はありませんが、今後、同じような状況において、開発を開始した後に、顧客との信頼関係を損なったことにより、売買契約が締結できなかった場合や他の顧客から需要が発生しなかった場合、多大な損失を受ける可能性があります。

⑥ 特許権及び著作権の設定状況について

当社は、システムで構成される当社製品について特許の申請を行っておりません。これは、特許の申請により当社技術の公開が行われ、それをもとにした類似の技術が開発されるのを防ぐためであります。また、当社は、パッケージソフトウェアで販売する製品を除いては、ソフトウェアについても著作権登録を行っておりません。当社ソフトウェアの中核をなす部分は、標準化団体が公開しているプロトコル仕様を通信計測機として利用可能なプロトコルソースコード(*5)に書き換えたソフトウェアであり、著作権登録で保護することの重要性が低いと思われるためであります。会社設立以来、現在に至るまで、他社の知的所有権を侵害しているとして、当社に対してクレームないし訴訟の提起がなされた事実は存在しませんが、今後も知的所有権を理由とするクレームないし訴訟の提起がなされないという保証はなく、訴訟の事態が発生した場合には、当社製品の開発速度に影響が生じ、当社の業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑦ 内部管理体制について

当社は平成21年7月31日現在、情報開示に対応できる内部管理体制を保持しておりますが、少人数に依存した運用を行っているのが現状であります。この状況を改善するために、人員の採用及び育成を行っておりますが、十分な管理体制の確立以前に管理部門の各従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や社外流出した場合、代替要員の不在、事務引継手続きの遅延等の理由によって当社の管理業務及び株主に対する情報開示業務に支障が生じるおそれがあります。

⑧ 人材獲得について

当社の競争力の源泉である製品の性能及び機能は、開発エンジニアの開発力に大きく依存しております。今後とも継続的な成長を維持するためには、開発エンジニアの新規採用は重要であります。また、営業部門及び管理部門においても優秀な人材が必要となります。したがって、今後も人材獲得を経営における最重要課題のひとつと捉え、努力してまいります。計画通りに人材が確保できる保証はありません。当社が適正な人材確保に失敗し、重要な役割を担う社員が退職した場合、当社の業務に支障が生じることになります。とりわけ、開発部門の優秀なエンジニアの採用が計画通り進まない場合、製品開発の進捗に大きな影響を与え、業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑨ 海外進出について

当社は、世界の通信事業者との販売チャネル及び欧米の最先端技術を有する顧客との関係確立を目的とした海外拠点の設立あるいはパートナー企業との業務提携等を模索しております。しかしながら、電磁波障害規制(*6)等の法的規制をはじめ、各国通信事業者の経営動向による次世代通信システムへの移行の遅れ、事業免許交付の遅延、為替レートの変動、ビジネス慣習の違い、その他の不確定要素が多数存在しており、これらは当社の業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑩ 新規事業について

現在、当社では、従来からのコアビジネスである通信計測機市場での競争力、ノウハウを活用し、新市場でのプレゼンス構築を行っております。しかしながら、現状では、新市場での当社プレゼンスは高くなく、事業上の経験も不足しているうえ、その他の不確定要素の多数の存在は、当社の業績に悪影響を与えるおそれがあります。

⑪ 配当政策について

当社は①中長期的な成長戦略を遂行するための投資資金確保、②利害関係者に対する安定的な利益配分、③資本効率を考慮した資金運用を利益配分の基本方針とし、通信業界において今後も技術革新が継続し、競合他社との競争激化も予想される状況を踏まえ、積極的な研究開発等、事業基盤を安定させるための投資を行うため内部留保の充実を優先し、原則的に配当を行わない方針としておりました。

しかしながら、業績の回復による配当原資の確保、内部留保の充実も図られたため、安定的な利益配分を行う環境が整ったとの判断から17期末より配当を行なってまいりました。

今後につきましては、業績の更なる向上を目指し、財務体質の強化を図り、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら配当を実施していく所存ですが、市場の急変や事業計画の大幅な見直し等により、当社の業績が悪化した場合には、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年10月30日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、『次世代通信インフラを実現するエキスパート集団』として、通信事業者、通信機器メーカー及びネットワーク・インテグレータ等が行う通信インフラ構築を側面から支援することで、通信サービスの品質向上に貢献してまいりました。

とりわけ、株式会社NTTドコモが世界に先駆けて商用サービスを開始した第3世代移動体通信（*7）「FOMA」（*8）の基幹網（*9）に対するプロトコル・テスト（*10）分野において、豊富な実績があり、高い評価を得ております。

「次世代通信インフラの構築に貢献する」を企業のミッションとして掲げ、「技術志向型ベンチャー企業として、ユニークな研究開発、タイムリーな製品・サービスの提供を行い、高収益・効率経営を追求していく」ことを経営の基本方針としていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

成長途上のベンチャー企業であるとの前提に立ち、①中長期的な売上・利益成長、②高利益率の維持、③キャッシュ・フロー重視、以上の3点を目標とすべき経営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営ビジョンとして、「IMT Advanced & IP Solutions over Wired & Wireless」を掲げ、以下にあげる中期的な経営戦略に基づき、経営ビジョンの実現に邁進しております。

① 次世代移動体通信における新技術仕様に継続対応

グローバルな規模の普及が期待される第3世代～第4世代移動体通信において、新技術動向に継続対応し、同分野での競争優位性を強化するためのマーケティング・開発体制の確立を行ってまいります。欧米・アジア地域等海外への展開は、現時点では当社が優位性を発揮できる段階に海外市場が未だ至っておらず、状況に応じて参入できるよう慎重に準備を進めてまいります。

② 最先端技術分野への継続的な研究開発

技術革新の進展が想定される通信分野において、第3.5世代～第4世代の無線技術など最先端技術に対する研究開発活動を積極的に行い、中期的な事業基盤の強化を行ってまいります。

③ 通信分野における新事業の展開

当社が強みをもつ通信分野での新事業立ち上げに積極的に取り組み、新たな収益源の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内通信サービス及び通信機器関連市場は、中長期的には拡大していくことが期待されますが、短期的には国内景気の動向に左右されることに加え、通信業界の価格競争の激化に伴い、設備投資、研究開発投資の抑制、通信機器の全般的な価格下落傾向が継続することが予想されます。

上記の事業環境を前提に、更なる成長を目指していくため、以下の経営課題に取り組んでまいります。

① 第4世代移動体通信技術への対応

当社の中心事業である通信テスト分野では、通信規格の世代交代が行われる際に、競争状況に大きな変化が見られることが一般的であると思われまます。国内通信業界では、順調に加入者を増やし、普及期を迎えた第3世代移動体通信に代わって、第4世代の移動体通信規格の準備が既に進展しております。当社では、この第4世代対応を極めて重要な経営課題と認識し、第3世代と同様の第4世代での実績の確立を目指した研究開発及び商材開拓を積極的に行ってまいります。

② 次世代ネットワーク（NGN：Next Generation Network）（*11）分野のソリューション提案力の向上

収益の大半を移動体に依存している当社にとって、移動体以外の市場での競争力向上は、収益源の安定化とともに、中期的な事業基盤の強化を図る上で、欠かせない経営課題と考えられます。前期から取り組んでいるIPネットワークテスト製品の開発、販売を積極的に継続し、ソリューション提案力の向上に取り組まします。

③ 通信分野における新事業の展開

当社は、移動体、固定等の通信分野におけるテスト機器、を主要な事業領域としてまいりました。当社の中期的な成長を継続、促進していくために、当社の中核的な能力(コア・コンピタンス)を強く意識した上での新規事業への取り組みが重要な経営課題であると考えております。今後とも、積極的に新規事業の開発に取り組んでいく予定であります。

【用語集】

- (*1) LTE (Long Term Evolution)
LTEは、3.5世代携帯電話とも呼ばれている携帯電話規格「B3G (Beyond the 3rd Generation)」の次に来るといわれている携帯電話規格の俗称。S3G (Super 3G) とも呼ばれ、第4世代携帯電話 (G4) に最も近いことから、「3.9G」と呼ばれることもある。
- (*2) WiMAX (Worldwide Interoperability for Microwave Access)
2003年1月にIEEE (米国電気電子学会) で承認された、固定無線通信の標準規格。IEEE 802.16規格の使用周波帯を変更したものの。
- (*3) HSPA (High Speed Packet Access)
株式会社ドコモ等が採用している第3世代 (3G) の携帯電話方式「W-CDMA」のデータ通信を高速化した規格のこと。下り (基地局→端末) 方向のデータ通信を高速化させる技術のHSDPAと、上り (端末→基地局) 方向のデータ通信を高速化する技術のHSUPAの総称。3G方式の改良版であることから、「3.5G」とも呼ばれている。
- (*4) プリント基板
電子部品が実装されるガラス織布エポキシ樹脂 (ガラス・エポキシ) 製の板のこと。表面には部品の端子接続部をもち、表面及び複数階層内に印刷された接続線によって電子回路を構成する。
- (*5) プロトコルソースコード
プロトコルをソフトウェアで実現する場合のソフトウェアソースコードのこと。C言語やC++言語で記述する場が多い。
- (*6) 電磁波障害規制
電子機器が発生して他の機器に妨害を与える電磁波を制限すること。北米ではULやFCC、欧州ではCEマーキングが有名。
- (*7) 第3世代移動体通信
3G (3rd Generation) とも略称され、第3世代の携帯電話の方式の総称をいう。
- (*8) FOMA
FOMA (Freedom Of Mobile multimedia Access) は、株式会社NTTドコモが2001年10月から本サービスを開始した第3世代携帯電話サービスのサービス名称。携帯電話の世代としてはアナログ方式、PDC方式に次ぐ第3世代に位置付けられる。
- (*9) 基幹網
通信事業者が保有する都市間を結ぶ大容量の通信回線。
- (*10) プロトコル・テスト
プロトコルは、ネットワークを介在して、コンピュータ、通信機器同士が通信を行う上で、相互に決められた約束事の集合をいう。通信手順、通信規約などと呼ばれることもある。プロトコル・テストとは、プロトコルが実装された通信機器の試験を行うことをいう。
- (*11) NGN (Next Generation Network)
インターネットプロトコル (IP) をベースとしたネットワーク基盤のこと。
NGNでは、従来の電話網がもつ品質を保つとともに、高度なセキュリティも確保できるため、IP電話やテレビ会議、ストリーミングなどさまざまなマルチメディアサービスの提供をユビキタス環境で柔軟に行えるようになる。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	18期 (平成20年7月31日)	19期 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,301,224	2,739,730
売掛金	499,819	132,041
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	123,638	120,025
仕掛品	52,514	794
原材料及び貯蔵品	54,226	33,453
前払費用	5,936	5,340
繰延税金資産	18,167	47,654
未収消費税等	—	52,635
その他	38,057	32,909
流動資産合計	4,593,584	3,664,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,286	23,286
減価償却累計額	※ △14,968	※ △16,186
建物（純額）	9,317	7,100
工具、器具及び備品	776,467	703,710
減価償却累計額	※ △566,835	※ △546,819
工具、器具及び備品（純額）	209,632	156,891
有形固定資産合計	218,950	163,992
無形固定資産		
ソフトウェア	30,790	35,828
電話加入権	923	923
無形固定資産合計	31,713	36,752
投資その他の資産		
投資有価証券	—	262,380
出資金	10	10
長期前払費用	7,104	1,661
繰延税金資産	118,306	57,208
敷金及び保証金	42,305	42,305
その他	13,055	14,975
投資その他の資産合計	180,781	378,540
固定資産合計	431,445	579,284
資産合計	5,025,030	4,243,869

(単位：千円)

	18期 (平成20年7月31日)	19期 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,265	80,417
未払金	15,894	19,388
未払費用	19,060	18,703
未払消費税等	39,297	—
前受金	761	—
預り金	2,898	2,703
賞与引当金	25,017	18,317
流動負債合計	144,193	139,530
負債合計	144,193	139,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金		
資本準備金	1,497,450	1,497,450
その他資本剰余金	3,097	3,097
資本剰余金合計	1,500,547	1,500,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,198,662	1,561,697
利益剰余金合計	2,198,662	1,561,697
自己株式	△177,723	△243,124
株主資本合計	4,880,837	4,178,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△74,131
評価・換算差額等合計	—	△74,131
純資産合計	4,880,837	4,104,339
負債純資産合計	5,025,030	4,243,869

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	18期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	19期 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
売上高	2,472,510	918,393
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	310,585	123,638
当期製品製造原価	624,615	254,990
当期商品仕入高	138,164	250,679
合計	1,073,365	629,308
他勘定振替高	※1 2,431	※1 —
商品及び製品期末たな卸高	123,638	120,025
売上原価合計	※2 947,295	※2 509,283
売上総利益	1,525,215	409,110
販売費及び一般管理費	※3, ※4 998,768	※3, ※4 892,841
営業利益又は営業損失(△)	526,447	△483,731
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,678	12,306
有価証券利息	3,362	10,884
為替差益	1,270	9,605
雑収入	246	1,490
営業外収益合計	17,558	34,287
営業外費用		
支払利息	10	36
支払手数料	428	686
雑損失	93	—
営業外費用合計	532	722
経常利益又は経常損失(△)	543,472	△450,166
特別損失		
固定資産売却損	※5 144	※5 —
固定資産除却損	※6 31,300	※6 1,493
減損損失	※7 —	※7 86,514
特別損失合計	31,444	88,008
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	512,027	△538,175
法人税、住民税及び事業税	70,000	2,300
法人税等調整額	111,931	31,612
法人税等合計	181,931	33,912
当期純利益又は当期純損失(△)	330,096	△572,087

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	18期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	19期 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,359,350	1,359,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,359,350	1,359,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,497,450	1,497,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,497,450	1,497,450
その他資本剰余金		
前期末残高	3,097	3,097
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,097	3,097
資本剰余金合計		
前期末残高	1,500,547	1,500,547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,547	1,500,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,924,561	2,198,662
当期変動額		
剰余金の配当	△55,994	△64,877
当期純利益又は当期純損失(△)	330,096	△572,087
当期変動額合計	274,101	△636,965
当期末残高	2,198,662	1,561,697
利益剰余金合計		
前期末残高	1,924,561	2,198,662
当期変動額		
剰余金の配当	△55,994	△64,877
当期純利益又は当期純損失(△)	330,096	△572,087
当期変動額合計	274,101	△636,965
当期末残高	2,198,662	1,561,697
自己株式		
前期末残高	△130,603	△177,723

(単位：千円)

	18期 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	19期 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△47,120	△65,400
当期変動額合計	△47,120	△65,400
当期末残高	△177,723	△243,124
株主資本合計		
前期末残高	4,653,855	4,880,837
当期変動額		
剰余金の配当	△55,994	△64,877
当期純利益又は当期純損失(△)	330,096	△572,087
自己株式の取得	△47,120	△65,400
当期変動額合計	226,981	△702,366
当期末残高	4,880,837	4,178,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△74,131
当期変動額合計	—	△74,131
当期末残高	—	△74,131
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△74,131
当期変動額合計	—	△74,131
当期末残高	—	△74,131
純資産合計		
前期末残高	4,653,855	4,880,837
当期変動額		
剰余金の配当	△55,994	△64,877
当期純利益又は当期純損失(△)	330,096	△572,087
自己株式の取得	△47,120	△65,400
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△74,131
当期変動額合計	226,981	△776,497
当期末残高	4,880,837	4,104,339

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	18期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	19期 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	512,027	△538,175
減価償却費	160,629	111,446
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,275	△6,700
減損損失	—	86,514
受取利息及び受取配当金	△16,040	△23,191
支払利息	10	36
固定資産売却損益 (△は益)	144	—
固定資産除却損	31,300	1,493
売上債権の増減額 (△は増加)	234,786	367,777
たな卸資産の増減額 (△は増加)	211,215	76,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	△155,038	39,152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,877	△39,297
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△52,635
その他	△14,301	11,538
小計	988,886	34,066
利息及び配当金の受取額	15,036	23,472
利息の支払額	△12	△36
法人税等の支払額	△302,552	△3,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,358	54,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△62,138	△132,631
無形固定資産の取得による支出	△11,810	△15,161
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	—	△335,900
その他	△7,648	△2,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,402	△485,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△47,548	△66,087
配当金の支払額	△54,929	△63,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,478	△130,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714,282	△561,493
現金及び現金同等物の期首残高	3,086,942	3,801,224
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,801,224	* 3,239,730

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	第19期 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 主要原材料については移動平均法による原価法、補助原材料については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当期の売上総利益が78,700千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ78,700千円増加しております。</p>

項目	第18期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	第19期 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内において均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) _____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表)

18期 (平成20年7月31日)	19期 (平成21年7月31日)
—————	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、563,005千円であり、当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	第19期 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																												
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>※2 —————</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は13.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">77,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">30,026</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は680,143千円であります。なお、当期製造費用には含まれておりません。</p>	工具器具備品	2,409千円	その他	22	広告宣伝費	19,529千円	役員報酬	43,296	給与手当	77,105	賞与引当金繰入額	6,659	減価償却費	21,259	支払手数料	30,026	<p>※1 —————</p> <p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 78,700千円</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は13.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">53,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">77,905</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">31,642</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は587,984千円であります。なお、当期製造費用には含まれておりません。</p>	広告宣伝費	14,614千円	役員報酬	53,800	給与手当	77,905	賞与引当金繰入額	4,374	減価償却費	13,277	支払手数料	31,642
工具器具備品	2,409千円																												
その他	22																												
広告宣伝費	19,529千円																												
役員報酬	43,296																												
給与手当	77,105																												
賞与引当金繰入額	6,659																												
減価償却費	21,259																												
支払手数料	30,026																												
広告宣伝費	14,614千円																												
役員報酬	53,800																												
給与手当	77,905																												
賞与引当金繰入額	4,374																												
減価償却費	13,277																												
支払手数料	31,642																												

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)</p>						
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 電話加入権 144千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 31,200千円 その他 100</p> <p>※7 _____</p>	<p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 839千円 工具器具備品 522 その他 132</p> <p>※7 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="906 609 1370 772"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>事業用資産</td> <td>器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については管理会計の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>市場環境の急激な悪化を受け、一部の事業用資産について、収益性の低下等により帳簿価額を回収可能価値まで減額し、使用価値をゼロとし、帳簿価額全額について減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品86,514千円であります。</p>	場所	用途	種類	本社	事業用資産	器具及び備品
場所	用途	種類					
本社	事業用資産	器具及び備品					

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	95,620	—	—	95,620
合計	95,620	—	—	95,620
自己株式				
普通株式(注)	2,296	642	—	2,938
合計	2,296	642	—	2,938

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加642株は自己株式取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	55,994	600	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

平成20年10月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月29日 定時株主総会	普通株式	64,877	利益剰余金	700	平成20年7月31日	平成20年10月30日

第19期（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	95,620	—	—	95,620
合計	95,620	—	—	95,620
自己株式				
普通株式 (注)	2,938	2,255	—	5,193
合計	2,938	2,255	—	5,193

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,255株は自己株式取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月29日 定時株主総会	普通株式	64,877	700	平成20年7月31日	平成20年10月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

平成21年10月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月28日 定時株主総会	普通株式	45,213	利益剰余金	500	平成21年7月31日	平成21年10月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	第19期 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 7月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>3,301,224千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,739,730千円</u>
有価証券(実績配当型 合同運用指定金銭信託) <u>500,000</u>	有価証券(実績配当型 合同運用指定金銭信託) <u>500,000</u>
現金及び現金同等物 <u>3,801,224</u>	現金及び現金同等物 <u>3,239,730</u>

(リース取引関係)

第18期 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	第19期 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 <u>276千円</u>	未経過リース料
1年超 <u>—千円</u>	1年内 <u>14,400千円</u>
合計 <u>276千円</u>	1年超 <u>9,600千円</u>
	合計 <u>24,000千円</u>
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

第18期(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 実績配当型合同運用指定金銭信託	500,000

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. その他	500,000	—	—	—
合計	500,000	—	—	—

第19期(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	債券			
	その他	336,511	262,380	△74,131
合計		336,511	262,380	△74,131

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 実績配当型合同運用指定金銭信託	500,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 その他	—	—	—	350,000
2. その他	500,000	—	—	—
合計	500,000	—	—	350,000

(デリバティブ取引関係)

第18期(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第19期(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第18期(平成20年7月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 注解12)に基づき、処理を行っております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	146,083,122千円
年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302
差引額	33,382,820

(2) 制度全体に占める当社加入人員割合 (平成19年3月31日現在)

0.09%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金残高15,463,324千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付費用の内訳

厚生年金基金への拠出金	10,781千円
退職給付費用	10,781

(追加情報)

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

第19期(平成21年7月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準」(平成19年5月15日 企業会計基準委員会 注解12)に基づき、処理を行っております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	145,958,047千円
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069
差引額	4,989,978

(2) 制度全体に占める当社加入人員割合 (平成20年3月31日現在)

0.09%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金残高12,896,353千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付費用の内訳

厚生年金基金への拠出金	11,349千円
退職給付費用	11,349

(ストック・オプション等関係)

第18期(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

第19期(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

決算短信による開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

第18期 (平成20年7月31日現在)	第19期 (平成21年7月31日現在)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td>118,306</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>10,180</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>34,027</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>163,850</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△25,869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>137,981</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td>△1,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△1,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>136,474</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	ソフトウェア開発費	118,306	賞与引当金	10,180	未払社会保険料	1,287	たな卸資産	34,027	その他	48	繰延税金資産小計	163,850	評価性引当額	△25,869	繰延税金資産合計	137,981	繰延税金負債		未収事業税	△1,506	繰延税金負債合計	△1,506	繰延税金資産の純額	136,474	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td>206,285</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>107,748</td> </tr> <tr> <td>繰越税額控除</td> <td>26,532</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損</td> <td>19,178</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>7,453</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>41,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>409,211</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△302,536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>106,675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td>△1,812</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△1,812</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>104,862</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	ソフトウェア開発費	206,285	繰越欠損金	107,748	繰越税額控除	26,532	固定資産減損	19,178	賞与引当金	7,453	未払社会保険料	930	たな卸資産	41,042	その他	40	繰延税金資産小計	409,211	評価性引当額	△302,536	繰延税金資産合計	106,675	繰延税金負債		未収事業税	△1,812	繰延税金負債合計	△1,812	繰延税金資産の純額	104,862
繰延税金資産	(千円)																																																										
ソフトウェア開発費	118,306																																																										
賞与引当金	10,180																																																										
未払社会保険料	1,287																																																										
たな卸資産	34,027																																																										
その他	48																																																										
繰延税金資産小計	163,850																																																										
評価性引当額	△25,869																																																										
繰延税金資産合計	137,981																																																										
繰延税金負債																																																											
未収事業税	△1,506																																																										
繰延税金負債合計	△1,506																																																										
繰延税金資産の純額	136,474																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																										
ソフトウェア開発費	206,285																																																										
繰越欠損金	107,748																																																										
繰越税額控除	26,532																																																										
固定資産減損	19,178																																																										
賞与引当金	7,453																																																										
未払社会保険料	930																																																										
たな卸資産	41,042																																																										
その他	40																																																										
繰延税金資産小計	409,211																																																										
評価性引当額	△302,536																																																										
繰延税金資産合計	106,675																																																										
繰延税金負債																																																											
未収事業税	△1,812																																																										
繰延税金負債合計	△1,812																																																										
繰延税金資産の純額	104,862																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td>(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△3.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td>△2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>35.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.5	評価性引当額	△3.8	試験研究費控除	△2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td></td> <td>(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>△40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>46.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>6.3</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	△40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.4	評価性引当額	46.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3																										
	(%)																																																										
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																										
住民税均等割	0.5																																																										
評価性引当額	△3.8																																																										
試験研究費控除	△2.1																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																																										
	(%)																																																										
法定実効税率	△40.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																										
住民税均等割	0.4																																																										
評価性引当額	46.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3																																																										

(持分法損益等)

第18期(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
該当事項はありません。

第19期(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第18期(自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
該当事項はありません。

第19期(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		第19期 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
1株当たり純資産額	52,662円19銭	1株当たり純資産額	45,388円43銭
1株当たり当期純利益金額	3,546円45銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△6,266円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	第19期 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,880,837	4,104,339
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,880,837	4,104,339
期末の普通株式の数(株)	92,682	90,427

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	第19期 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	330,096	△572,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	330,096	△572,087
期中平均株式数(株)	93,078	91,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年10月28日 定時株主総会決議 新株予約権768個	—

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	第19期 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>平成20年 9月 4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 800株 (上限)③ 取得する期間 平成20年 9月 8日～平成20年10月 7日④ 取得価額の総額 34,000千円 (上限)⑤ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付 <p>(3) その他 上記の取得の結果、当社普通株式 800株 (取得価額の総額25,796千円) を取得いたしました。</p>	

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 清水 政人 (現 管理本部長)

取締役 床次 直之 (現 開発本部長 兼 品質管理・購買本部長 兼 情報システム室長)

・退任予定取締役

取締役 竹内 秀明 (顧問 就任予定)

取締役 嶋田 修一 (顧問 就任予定)

③ 就任予定日

平成21年10月28日

(2) その他

① 生産実績

(単位：千円)

事業部門別	第18期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		第19期 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
		前期比		前期比
モバイルネットワークテスト	1,656,235	△35.5%	719,246	△56.6%
I Pネットワークテスト	299,851	△19.7	116,026	△61.3
その他	1,184	3,458.8	1,617	36.5
合計	1,957,271	△36.9	836,891	△57.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

事業部門別	第18期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)				第19期 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	
モバイルネットワークテスト	2,376,903	17.2%	285,024	124.8%	461,307	△80.6%	27,085	△90.5%
I Pネットワークテスト	256,589	△33.2	11,246	53.9	106,129	△58.6	1,348	△88.0
その他	1,972	76.0	787	—	830	△57.9	—	—
合計	2,635,465	3.0	297,058	121.5	568,266	△78.4	28,433	△90.4

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

事業部門別	第18期 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		第19期 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
		前期比		前期比
モバイルネットワークテスト	2,218,674	13.6%	733,397	△66.9%
I Pネットワークテスト	252,651	△33.3	183,378	△27.4
その他	1,184	5.7	1,617	36.5
合計	2,472,510	△0.7	918,393	△62.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。